

財務諸表等

平成24年度
(第3期事業年度)

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月 31日

地方独立行政法人大牟田市立病院

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
付属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	11
(2) たな卸資産の明細	12
(3) 長期貸付金の明細	13
(4) 長期借入金の明細	14
(5) 移行前地方債償還債務の明細	15
(6) 引当金の明細	16
(7) 資本金及び資本剰余金の明細	17
(8) 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細	18
(9) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	19
(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細	20
(11) 役員及び職員の給与の明細	21
(12) 開示すべきセグメント情報	22
(13) 医業費用及び一般管理費の明細	23
(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	25

添付資料

決算報告書

事業報告書

監査報告書

財務諸表

貸 借 対 照 表

(平成25年3月31日)

【地方独立行政法人大牟田市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		605,600,000	
建物	5,736,320,000		
建物減価償却累計額	▲ 685,966,276	5,050,353,724	
工具器具備品	2,055,321,899		
工具器具備品減価償却累計額	▲ 858,132,732	1,197,189,167	
車両運搬具	13,890,974		
車両減価償却累計額	▲ 6,332,715	7,558,259	
有形固定資産合計		6,860,701,150	
2 無形固定資産			
電話加入権		102,000	
無形固定資産合計		102,000	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		29,760,000	
その他		1,777,122	
投資その他の資産合計		31,537,122	
固定資産合計			6,892,340,272
II 流動資産			
現金及び預金		2,883,285,996	
医業未収金	1,207,391,256		
貸倒引当金	▲ 42,719,000	1,164,672,256	
未収入金		12,936,471	
診療材料		39,951,859	
前払費用		889,000	
流動資産合計			4,101,735,582
資産合計			10,994,075,854

貸 借 対 照 表

(平成25年3月31日)

【地方独立行政法人大牟田市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費負担金	1,340,511		
資産見返補助金等	23,148,857		
資産見返物品受贈額	28,166,468		
長期借入金			
移行前地方債償還債務			
引当金			
退職給付引当金			
リース債務			
固定負債合計			8,082,851,596
II 流動負債			
一年以内返済予定長期借入金			193,532,681
一年以内返済予定移行前地方債償還債務			505,466,946
リース債務			10,046,400
未払金			592,711,546
未払消費税等			1,578,100
預り金			43,467,353
引当金			124,805,427
賞与引当金			1,471,608,453
流動負債合計			
負債合計			9,554,460,049
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金			
資本金合計			100,000,000
II 資本剰余金			
資本剰余金			
資本剰余金合計			876,145,857
III 利益剰余金			
建設改良積立金			10,094,675
当期未処分利益			453,375,273
(うち当期総利益)			(453,375,273)
利益剰余金合計			463,469,948
純資産合計			1,439,615,805
負債純資産合計			10,994,075,854

損 益 計 算 書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

【地方独立行政法人大牟田市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	5,123,606,854		
外来収益	1,958,631,123		
その他医業収益	129,756,125		
保険等査定減	▲ 18,472,765		
運営費負担金収益		7,193,521,337	
補助金等収益		618,565,823	
寄付金収益		14,841,750	
資産見返運営費負担金戻入		10,000	
資産見返補助金等戻入		402,500	
資産見返物品受贈額戻入		1,546,803	
雑益		27,458,061	
営業収益合計		3,391,343	
			7,859,737,617
営業費用			
医業費用			
給与費	3,348,832,174		
材料費	1,394,689,041		
経費	1,461,624,381		
減価償却費	585,838,340		
研究研修費	26,901,626		
たな卸資産減耗費	220,419		
一般管理費		6,818,105,981	
給与費	149,761,421		
経費	16,762,793		
減価償却費	9,440,372		175,964,586
営業費用合計			6,994,070,567
			865,667,050
営業利益			
営業外収益			
運営費負担金収益		228,827,360	
財務収益			
受取利息	5,602,847		
営業外雑収益		5,602,847	
営業外収益合計		46,811,255	
			281,241,462
営業外費用			
財務費用			
移行前地方債利息	337,621,865		
長期借入金利息	1,769,097		
貸倒引当金繰入額		339,390,962	
雑支出		1,440,000	
営業外費用合計		14,357,991	
			355,188,953
経常利益			
臨時利益			
過年度損益修正益		2,002,430	
保険金収入		2,363,960	
その他臨時利益		4	4,366,394
臨時損失			
固定資産除却損		508,550	
退職給付会計基準変更時差異の処理額		341,622,130	
その他臨時損失		580,000	
			342,710,680
当期純利益			453,375,273
当期総利益			453,375,273

キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

【地方独立行政法人大牟田市立病院】

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

材料の購入による支出	▲ 1,578,855,414
人件費支出	▲ 3,463,484,559
医業収入	7,197,775,414
運営費負担金収入	847,393,183
補助金等収入	11,338,000
その他	▲ 1,369,201,331
小計	1,644,965,293
利息の受取額	5,602,847
利息の支払額	▲ 339,390,962
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,311,177,178

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	▲ 240,521,725
運営費負担金収入	1,743,011
補助金等収入	22,753,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 216,025,714

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入	108,000,000
長期借入金の返済による支出	▲ 171,758,943
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 1,615,751,323
リース債務の返済による支出	▲ 4,593,540
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,684,103,806

IV 資金増加額(▲は資金減少額)

▲ 588,952,342

V 資金期首残高

3,472,238,338

VI 資金期末残高

2,883,285,996

利益の処分に関する書類

(平成25年6月20日)

【地方独立行政法人大牟田市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額
I 当期末処分利益	453,375,273
当期総利益	453,375,273
II 利益処分額	
建設改良積立金	202,375,273
長期借入金償還積立金	251,000,000
	453,375,273

行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

【地方独立行政法人大牟田市立病院】

(単位:円)

科 目	金 領		
I 業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
医業費用	6,818,105,981		
一般管理費	175,964,586		
営業外費用	355,188,953		
臨時損失	342,710,680		7,691,970,200
(2)(控除)自己収入等			
医業収益	▲ 7,193,521,337		
寄付金収益	▲ 10,000		
雑益	▲ 3,391,343		
営業外収益	▲ 52,414,102		
臨時利益	▲ 4,366,390		▲ 7,253,703,172
業務費用合計 (うち減価償却充当補助金相当額)			438,267,028 (29,407,368)
II 引当外退職給付増加見積額			9,861,304
III 機会費用			
地方公共団体出資等の機会費用	564,575		564,575
IV 行政サービス実施コスト			448,692,907

注記事項

I 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、移行前地方債元金利息償還金、長期借入金元金利息償還金及び高度医療に要する経費については、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 2~25年

器 械 備 品 2~10年

車両 2~7年

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については、4年による均等額を臨時損失に計上しております。また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在籍する派遣職員について、期末の自己都合要支給額から期首の自己都合要支給額を控除して計算しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

診療材料 最終仕入原価法によっております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

大牟田市出資等の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の平成25年3月末における利回りを参考に0.564%で計算しております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 貸借対照表関係

引当外退職給付見積額	107, 384, 374円
------------	----------------

III キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	<u>2, 883, 285, 996円</u>
資金期末残高	<u>2, 883, 285, 996円</u>

2. 重要な非資金取引

該当ありません。

IV オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

V. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、また、資金調達については、大牟田市からの借入れに限定しております。

資金運用にあたっては地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金、譲渡性預金のみを保有しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、重要性が乏しいものについては、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,883,285,996	2,883,285,996	—
(2) 医業未収金	1,207,391,256	1,207,391,256	—
(3) 未収入金	12,936,471	12,936,471	—
(4) 長期借入金	(797,641,057)	(800,266,362)	(2,625,305)
(5) 移行前地方債償還債務	(6,067,998,651)	(7,575,090,704)	(1,507,092,053)
(6) 未払金	(592,711,546)	(592,711,546)	(—)

※負債に計上されているものについては()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 医業未収金、(3) 未収入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金及び(5) 移行前地方債償還債務

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、長期借入金及び移行前地方債償還債務には、1年以内返済予定の金額を含めて記載しております。

(6) 未払金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の事業年度末日後の償還予定額

	1年以内
(1) 現金及び預金	2,883,285,996
(2) 医業未収金	1,207,391,256
(3) 未収入金	12,936,471

(注3) 長期借入金の事業年度末日後の返済予定額

	1年以内	1年超 5年以内
長期借入金	193,532,681	604,108,376

(注4) 移行前地方債償還債務の事業年度末日後の返済予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
移行前地方債償還債務	505,466,946	1,911,243,256	2,831,994,780	819,293,669

VI 退職給付関係

1. 退職給付債務に関する事項

区分	平成25年3月31日現在
退職給付債務 (A)	2,083,635,365 円
会計基準変更時差異の未処理額 (B)	▲341,622,130 円
未認識数理計算上の差異 (C)	94,269,289 円
退職給付引当金 (D)=(A)+(B)+(C)	1,836,282,524 円

2. 退職給付費用に関する事項

区分	(自)平成24年4月1日 (至)平成25年3月31日
勤務費用	152,102,462 円
利息費用	31,552,572 円
未認識数理計算上の差異費用処理額	▲12,471,472 円
会計基準変更時差異の費用処理額	341,622,130 円
退職給付費用	512,805,692 円

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成25年3月31日現在
割引率	1.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	発生の翌事業年度から10年間
会計基準変更時差異の処理年数	発生事業年度から4年間

VII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

財務諸表
(付属明細書)

付 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	5,721,150,000	28,570,000	13,400,000	5,736,320,000	685,966,276	230,479,718	5,050,353,724
	工具器具備品	1,816,091,129	285,267,106	46,036,336	2,055,321,899	858,132,732	362,664,952	1,197,189,167
	車両運搬具	10,328,274	4,478,000	915,300	13,890,974	6,332,715	2,134,042	7,558,259
	計	7,547,569,403	318,315,106	60,351,636	7,805,532,873	1,550,431,723	595,278,712	6,255,101,150
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-
非償却資産	土地	605,600,000	-	-	605,600,000	-	-	605,600,000
	計	605,600,000	-	-	605,600,000	-	-	605,600,000
有形固定資産合計	土地	605,600,000	-	-	605,600,000	-	-	605,600,000
	建物	5,721,150,000	28,570,000	13,400,000	5,736,320,000	685,966,276	230,479,718	5,050,353,724
	工具器具備品	1,816,091,129	285,267,106	46,036,336	2,055,321,899	858,132,732	362,664,952	1,197,189,167
	車両運搬具	10,328,274	4,478,000	915,300	13,890,974	6,332,715	2,134,042	7,558,259
	計	8,153,169,403	318,315,106	60,351,636	8,411,132,873	1,550,431,723	595,278,712	6,860,701,150
無形固定資産	電話加入権	102,000	-	-	102,000	-	-	102,000
	計	102,000	-	-	102,000	-	-	102,000
投資その他の資産	長期貸付金	14,880,000	16,320,000	1,440,000	29,760,000	-	-	29,760,000
	その他	577,877	1,498,800	299,555	1,777,122	-	-	1,777,122
	計	15,457,877	17,818,800	1,739,555	31,537,122	-	-	31,537,122

(2)たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
診療材料	37,578,414	452,538,427	-	450,164,982	-	39,951,859	
計	37,578,414	452,538,427	-	450,164,982	-	39,951,859	

(3)長期貸付金の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
医学生奨学金貸付	12,000,000	12,000,000	-	-	24,000,000	
看護学生奨学金貸付	2,880,000	4,320,000	-	1,440,000	5,760,000	
計	14,880,000	16,320,000	-	1,440,000	29,760,000	

(注) 当期減少額のうち「償却額」は、看護学生奨学金貸付規程第7条による返還免除額です。

(4)長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率	返済期限	摘要
平成23年度建設改良資金借入金	861,400,000	-	171,758,943	689,641,057	0.266%	平成29年3月25日	
平成24年度建設改良資金借入金	-	108,000,000	-	108,000,000	0.200%	平成30年3月25日	
計	861,400,000	108,000,000	171,758,943	797,641,057			

(5)移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
資金運用部資金第03004号	1,069,967,605	–	1,069,967,605	–	5.500%	平成34年3月25日	平成25年3月25日一括繰上償還
資金運用部資金第04001号	292,589,721	–	21,195,906	271,393,815	4.400%	平成35年3月25日	
資金運用部資金第05030号	2,021,894,767	–	133,468,969	1,888,425,798	4.100%	平成36年3月25日	
資金運用部資金第06002号	4,006,187,605	–	242,723,174	3,763,464,431	4.650%	平成36年9月25日	
資金運用部資金第16003号	57,528,320	–	18,966,136	38,562,184	1.100%	平成27年3月1日	
福岡銀行398234	29,000,000	–	29,000,000	–	1.150%	平成25年3月25日	
公営企業金融公庫H19-070-0198-0	29,653,266	–	29,653,266	–	1.500%	平成25年3月20日	
九州労働金庫3888146	22,900,000	–	11,450,000	11,450,000	1.150%	平成26年3月3日	
財政融資資金第20001号	43,891,161	–	24,372,354	24,518,807	0.600%	平成26年3月1日	
福岡銀行401928	36,075,000	–	12,025,000	24,050,000	0.926%	平成27年3月25日	
地方公共団体金融機構H21-070-0230-0	69,062,529	–	22,928,913	46,133,616	0.400%	平成27年3月20日	
計	7,683,749,974	–	1,615,751,323	6,067,998,651			

(6)引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	1,535,740,974	512,805,692	212,264,142	0	1,836,282,524	
賞与引当金	120,796,329	124,805,427	120,796,329	0	124,805,427	
貸倒引当金(医業未収金)	41,814,000	905,000	0	0	42,719,000	
貸倒引当金(長期貸付金)	0	1,440,000	1,440,000	0	0	
計	1,698,351,303	639,956,119	334,500,471	0	2,003,806,951	

(7) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	大牟田市出資金	100,000,000	-	-	100,000,000	
	計	100,000,000	-	-	100,000,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲渡等	102,000	-	-	102,000	
	建設改良積立金	168,540,022	193,503,835	-	362,043,857	(注1)
	長期借入金償還積立金	203,362,264	310,637,736	-	514,000,000	(注2)
	計	372,004,286	504,141,571	-	876,145,857	

(注1)建設改良積立金の当期増加額は、目的積立金の取り崩しにより取得した固定資産への充当額であります。

(注2)長期借入金償還積立金の当期増加額は、目的積立金の取り崩しにより返済した長期借入金(移行前地方債償還債務を含む)への充当額であります。

(8)積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細

①積立金及び目的積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
建設改良積立金	185,562,445	18,036,065	193,503,835	10,094,675	
長期借入金償還積立金	637,736	310,000,000	310,637,736	0	(注1、2、3)
計	186,200,181	328,036,065	504,141,571	10,094,675	

(注1)当期増加額は、平成23年度の利益の処分による積立であります。

(注2)建設改良積立金の当期減少額は、目的積立金の取り崩しにより取得した固定資産への充当額であります。

(注3)長期借入金償還積立金の当期減少額は、目的積立金の取り崩しにより返済した長期借入金(移行前地方債償還債務を含む)への充当額であります。

②目的積立金の取り崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
その他	建設改良積立金 193,503,835	固定資産の取得による
	長期借入金償還積立金 310,637,736	長期借入金(移行前地方債償還債務を含む)の返済による
	計 504,141,571	

(9)運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

(単位:円)

負担年度	期首残高	負担金当期負担額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剩余额	小計	
平成24年度	-	849,136,194	847,393,183	1,743,011	-	849,136,194	-
合計	-	849,136,194	847,393,183	1,743,011	-	849,136,194	-

②運営費負担金収益

業務等区分	平成24年度負担分	合計
期間進行基準	130,000,000	130,000,000
費用進行基準	717,393,183	717,393,183
合計	847,393,183	847,393,183

(10)地方公共団体等からの財源措置の明細

①補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
平成24年度臨床研修費等補助金 (医師)(厚生労働省)	4,454,750	-	-	-	-	4,454,750	
平成24年度福岡県がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	4,260,000	-	-	-	-	4,260,000	
平成24年度福岡県新人看護職員研修事業費補助金	530,000	-	-	-	-	530,000	
平成24年度病院群輪番制運営事業補助金	1,195,000	-	-	-	-	1,195,000	
両立支援助成金(事業所内保育施設設置・運営等支援助成金)	4,332,000	-	-	-	-	4,332,000	
環境対応車普及促進事業補助金	70,000	-	-	-	-	70,000	
合計	14,841,750	-	-	-	-	14,841,750	

(11) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	6,000 (1,200)	6 (2)	- (-)	- (-)
職員	2,778,070 (219,267)	395 (119)	212,264 (3,497)	48 (16)
合計	2,784,070 (220,467)	401 (121)	212,264 (3,497)	48 (16)

(注1) 支給額及び支給人数

非常勤職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人数については平均支給人数で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人大牟田市立病院役員報酬規程」に基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人大牟田市立病院職員給与規程」及び「地方独立行政法人大牟田市立病院非常勤職員給与規程」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(12)開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

(13) 医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科 目	金 額
医業費用	
給与費	
給料	1,334,340,406
手当	591,581,497
賞与	404,343,117
賞与引当金繰入額	124,805,427
報酬	204,454,942
賃金	12,021,929
退職給付費用	171,183,562
法定福利費	506,101,294
	3,348,832,174
材料費	
薬品費	905,196,203
診療材料費	478,307,969
給食材料費	614,920
医療消耗備品費	10,569,949
	1,394,689,041
経費	
厚生福利費	12,497,994
報償費	123,135
旅費交通費	2,076,008
職員被服費	3,811,880
消耗品費	24,530,019
消耗備品費	11,652,877
光熱水費	101,069,890
燃料費	37,778,710
食糧費	26,198
印刷製本費	4,124,824
修繕費	94,572,626
保険料	23,247,991
広告料	3,362,667
賃借料	29,529,731
通信運搬費	6,682,706
委託料	959,912,588
諸会費	4,734,203
交際費	274,996
手数料	3,431,150
租税公課	1,902,000
医業貸倒引当金繰入額	905,000
雜費	1,415,679
消費税及び地方消費税	133,961,509
	1,461,624,381
減価償却費	
建物減価償却費	227,071,996
建物付属設備減価償却費	1,857,118
車両減価償却費	2,032,342
工具器具備品減価償却費	354,876,884
	585,838,340
研究研修費	
謝金	730,673
図書費	8,733,294
旅費	12,499,967
研究雜費	4,937,692
たな卸資産減耗費	220,419
	26,901,626
医業費用合計	6,818,105,981

科 目	金 額
一般管理費	
給与費	
給料	75,712,349
手当	15,512,455
賞与	22,228,579
役員報酬	7,200,000
賃金・報酬	2,790,134
法定福利費	26,317,904
	149,761,421
経費	
厚生福利費	602,123
旅費交通費	711,645
消耗品費	23,047
消耗備品費	813,910
光熱水費	683,957
燃料費	261,554
印刷製本費	30,572
保険料	32,764
賃借料	609,639
通信運搬費	677,421
委託料	11,531,099
諸会費	185,800
手数料	599,262
	16,762,793
減価償却費	
建物減価償却費	1,550,604
車両減価償却費	101,700
工具器具備品減価償却費	7,788,068
	9,440,372
一般管理費合計	175,964,586

(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:円)

区分	期末残高	備考
現金	2,566,862	
普通預金	660,719,134	
定期預金	2,220,000,000	
合計	2,883,285,996	

(医業未収金の内訳)

(単位:円)

区分	期末残高	備考
入院未収金	913,656,227	
外来未収金	287,943,976	
その他	5,791,053	
合計	1,207,391,256	

(未払金の内訳)

(単位:円)

区分	期末残高	備考
給与費	239,775,452	
材料費	54,720,822	
固定資産購入費	72,941,610	
経費その他	225,273,662	
合計	592,711,546	

決 算 報 告 書

平成24年度決算報告書

【地方独立行政法人大牟田市立病院】

(単位:円)

区分	当初予算額	決算額	差額 (決算額-当初予算額)	備考
収入				
営業収益	7,904,588,000	7,837,984,872	▲ 66,603,128	
医業収益	7,266,997,000	7,201,006,399	▲ 65,990,601	入院患者数の減少による影響
運営費負担金	618,217,000	618,565,823	348,823	
その他営業収益	19,374,000	18,412,650	▲ 961,350	
営業外収益	283,918,000	283,549,755	▲ 368,245	
運営費負担金	229,451,000	228,827,360	▲ 623,640	
その他営業外収益	54,467,000	54,722,395	255,395	
臨時利益	0	4,366,390	4,366,390	
資本収入	85,733,000	109,743,011	24,010,011	
運営費負担金	1,733,000	1,743,011	10,011	院内保育所分の運営費負担金収入
長期借入金	84,000,000	108,000,000	24,000,000	予定機器の新バージョンを購入のために借入額が増加
計	8,274,239,000	8,235,644,028	▲ 38,594,972	
支出				
営業費用	6,673,701,000	6,409,923,624	▲ 263,777,376	
医業費用	6,495,651,000	6,242,514,089	▲ 253,136,911	
給与費	3,482,571,000	3,350,035,951	▲ 132,535,049	医師・看護師の採用予定人数を多く見込んでいたため。
材料費	1,552,661,000	1,467,116,538	▲ 85,544,462	薬品の一者化と、値引きによる大幅減
経費	1,423,419,000	1,397,151,521	▲ 26,267,479	委託料の契約見直しによる
研究研修費	37,000,000	28,210,079	▲ 8,789,921	
一般管理費	178,050,000	167,409,535	▲ 10,640,465	
給与費	150,751,000	149,849,249	▲ 901,751	
経費	27,299,000	17,560,286	▲ 9,738,714	院内研修が見込みより少なかったため
営業外費用	342,599,000	339,391,661	▲ 3,207,339	
臨時損失	563,000	580,000	17,000	
資本支出	2,137,513,000	2,111,624,756	▲ 25,888,244	
建設改良費	320,000,000	301,503,835	▲ 18,496,165	
償還金	1,785,464,000	1,787,510,266	2,046,266	
その他の資本支出	32,049,000	22,610,655	▲ 9,438,345	
計	9,154,376,000	8,861,520,041	▲ 292,855,959	
単年度資金収支(収入-支出)	▲ 880,137,000	▲ 625,876,013	254,260,987	

(注)損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりであります。

(1)損益計算書において計上されている現金収入を伴わない収益及び現金支出を伴わない費用は含んでおりません。

(2)決算額には、医業費用の経費に消費税及び地方消費税が含まれております。

(3)損益計算書の臨時損失に計上されている退職給付会計基準変更時差異の処理額等は決算額に含んでおりません。

(4)上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

監査報告書

地方独立行政法人大牟田市立病院
理事長 中山 顯児 様

私たち監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人大牟田市立病院の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第3期事業年度における業務及び会計について監査いたしました。その結果について、以下のことおり報告いたします。

1 監査の方法の概要

私たち監事は、地方独立行政法人大牟田市立病院監事規程に従い、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な文書を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、また、財務諸表、事業報告書並びに決算報告書につき検討を加えました。

理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて理事等から報告を求め、当該事項の状況を詳細に調査いたしました。

2 監査の結果

- (1) 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 貸借対照表及び損益計算書は、法令等に従い、法人の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) キャッシュ・フロー計算書は、法令等に従い、各活動区分に従って法人のキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 利益の処分に関する書類（案）は、法令等に適合し、かつ、法人財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (5) 行政サービス実施コスト計算書は、法令等に従い、業務運営に係るコストの状況を発生原因ごとに正しく示しているものと認めます。
- (6) 付属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (7) 決算報告書は、法令等に従い、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (8) 理事の業務遂行に関しては、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められません。

なお、理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等についても理事の義務違反は認められません。

平成25年6月20日

地方独立行政法人大牟田市立病院

監事 永利新一

監事 圓佛英輔

平成 24 年度 事業報告書

自 平成 24 年 4 月 1 日
至 平成 25 年 3 月 31 日

地方独立行政法人大牟田市立病院

目 次

「地方独立行政法人大牟田市立病院の概要」

「全体的な状況」	
1 法人の総括と課題	3
2 大項目ごとの特記事項	4
(1) 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する取組み	4
(2) 業務運営の改善及び効率化に関する取組み	5

「項目別の状況」

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	7
1 良質で高度な医療の提供	7
(1) 患者本位の医療の実践（重点）	7
(2) 安心安全な医療の提供	8
(3) 高度で専門的な医療の提供	9
(4) 法令の遵守	11
2 診療機能を充実する取組み	11
(1) がん診療の取組み（重点）	11
(2) 救急医療の取組み	12
(3) 母子医療の取組み	13
3 地域医療連携の取組み	13
(1) 地域医療の支援（重点）	13
(2) 地域完結型医療の実現	14

第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項	20
1 人材の確保と育成	20
(1) 病院スタッフの確保（重点）	20
(2) 研修制度の整備	21

（3）接遇の向上	22
2 効率的、効果的な業務運営の実施	23
（1）柔軟で適正な人事給与制度の構築（重点）	23
（2）院内協働の推進	24
（3）病院機能評価の活用	25
第4 短期借入金の限度額	25
第5 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときの計画	26
第6 剰余金の使途	26
第7 その他	26
1 施設及び設備に関する計画（平成24年度）	26
2 その他法人の業務運営に関する特に重要な事項	26
（1）災害等への対応（重点）	26
（2）保健医療情報の提供	26

地方独立行政法人大牟田市立病院事業報告書

「地方独立行政法人大牟田市立病院の概要」

1. 現況

① 法人名 地方独立行政法人大牟田市立病院

② 本部の所在地 大牟田市宝坂町2丁目19番地1

③ 役員の状況

(平成25年3月31日現在)

役職名	氏名	備考
理事長	中山 顯兒	院長
副理事長	野口 和典	副院長
理事	末吉 晋	副院長
理事	藤野 隆之	副院長
理事	田中 守	副院長兼事務局長
理事	村上 和子	副院長兼看護部長
監事	永利 新一	
監事	圓佛 英輔	

④ 設置・運営する病院 別表のとおり

⑤ 職員数 419人 (平成25年3月31日現在)

2. 大牟田市立病院の基本的な目標等

大牟田市立病院は、急性期医療を担う地域における中核病院として、地域において必要な質の高い医療を継続して提供していくために、機動性、柔軟性、効率性を発揮し、公共性及び経済性を両立させ得る健全経営を維持していかなければならない。

法人の基本理念である「良質で高度な医療を提供し、住民に愛される病院を目指す」ため、その行動指針は次のとおりである。

- 急性期医療を担う地域における中核病院として、地域医療の水準の維持向上を図る。
- 地域の他の医療機関で担うことが困難な高度で専門的な医療を提供する。
- 地域医療連携の推進と役割分担により、地域完結型医療の実現に寄与する。
- 医学・医療技術の研修・研さんに努める。
- 健全経営を維持し、安定した経営基盤を構築する。

(別表)

病院名	大牟田市立病院								
主な役割及び機能	<ul style="list-style-type: none"> ○急性期医療を担う地域における中核病院 ○救急告示病院 ○地域医療支援病院 ○地域がん診療連携拠点病院 ○臨床研修指定病院 ○災害拠点病院 ○日本医療機能評価機構認定病院 								
所在地	〒836-8567 大牟田市宝坂町2丁目19番地1								
開設年月日	昭和25年8月21日								
許可病床数	350床								
診療科目	内科、消化器内科、内視鏡内科、血液内科、腫瘍内科、内分泌・代謝内科、循環器内科、腎臓内科、外科、消化器外科、血管外科、腫瘍外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、脳・血管内科、麻酔科、精神科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線診断科、放射線治療科、病理診断科、救急科								
敷地面積	30,183.66 m ²								
建物規模	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">病棟、診療棟、管理部門</td> <td style="width: 50%;">鉄筋コンクリート 7階建</td> </tr> <tr> <td>建築面積</td> <td>7,931.25 m²</td> </tr> <tr> <td>延床面積</td> <td>25,174.25 m²</td> </tr> <tr> <td>医師住宅（原山町）</td> <td>12戸 鉄筋コンクリート 3階建</td> </tr> </table>	病棟、診療棟、管理部門	鉄筋コンクリート 7階建	建築面積	7,931.25 m ²	延床面積	25,174.25 m ²	医師住宅（原山町）	12戸 鉄筋コンクリート 3階建
病棟、診療棟、管理部門	鉄筋コンクリート 7階建								
建築面積	7,931.25 m ²								
延床面積	25,174.25 m ²								
医師住宅（原山町）	12戸 鉄筋コンクリート 3階建								

「全体的な状況」

1 法人の総括と課題

平成24年度は、地方独立行政法人化3年度目であり、前年度より導入した法人独自の新人事給与制度等の改革の定着を図りながら、地域に必要な質の高い医療の提供及び患者サービスの向上が図られるよう年度計画に基づき各部門が行動計画を作成し、中期計画に掲げる目標を見据え業務に取り組んだ。

診療面では、がん診療、救急医療、母子医療をはじめ、手術が必要な患者や重篤な患者の入院治療を中心に医療の提供に努め、急性期を脱し地域の他の医療機関でも診療が可能な患者については積極的に逆紹介を行うことで、地域の医療機関との役割分担を進め、地域医療連携の充実に取り組んだ。また、核医学検査装置やナースコールシステムの更新等の設備投資を行い、診断の質や患者サービスの向上に努めた。

また、7月には福岡県より有明保健医療圏では初となる地域医療支援病院の承認を受けることができ、10月からは開業医と患者情報の共有化を図る地域医療連携システムの運用を開始するなど病診・病病連携の推進に努め、紹介率・逆紹介率についてはそれぞれ61.0%、72.3%と前年度を上回ることができた。今後も、紹介状及び返書管理の徹底や紹介患者の受け入れ体制の整備に努め、地域医療支援病院として地域完結型医療の推進に向けさらなる体制の強化・充実に取り組んでいく必要がある。

業務運営面においては、看護師の増員により安定的に7対1入院基本料が算定できる体制を確保したほか、新人教育やラダー研修の実施などにより看護の質の向上及び離職防止対策に取り組んだ。また、東6病棟での3人夜勤の実施や、全病棟において時差出勤を試行するなど、就労環境の改善に向けた取り組みを行った。

法人化する際の大きな課題の一つであった人事給与制度については、前年度より導入した新人事給与制度に基づき、職員の能力や業績を適正に評価し人材育成と職員のモチベーションの維持向上に努めるとともに、人事評価制度の定着に向けた研修を適宜実施し、制度の適正かつ円滑な運用に努めた。また、平成24年度も引き続き、人事評価の結果を年度末の賞与及び平成25年度からの昇給に反映させるとともに、業績連動賞与制度に基づき3月期の賞与にプラス支給を行った。

教育研修については、感染管理に関する認定看護師研修に職員1名を派遣したほか、がん化学療法及び緩和ケアに関する認定看護師資格をそれぞれ1名が取得了。また、資格取得に掛かる授業料等の負担軽減を図るための資格取得助成制度の検討を行い、資格取得・技能習得が可能となる環境の整備に努めた。職務、職責に応じて実施する階層別の研修については、平成25年度からの実施に向け、経営者層・管理職層・監督職層・一般職層と、職務、職責に応じた階層別の研修体系の構築を行うとともに、新規採用職員や昇格者など、初任者層の支援を目的とした研修についても平成25年度から実施することとした。なお、平成22年

度から開始した那覇市立病院との交流研修制度についても、2名の看護師が1か月間互いの病院で研修に励んだ。

経営管理については、これまで取り組んできたBSC（バランスト・スコア・カード）手法を用いて、中期計画の項目を「人材育成の視点」、「業務取組みの視点」、「顧客の視点」、「財務の視点」の4つの視点に整理し、これに基づき各部門がそれぞれ行動計画を作成し、業務改善及び目標達成に向けて取り組んだ。

収益面では、平成24年8月からの地域医療支援病院加算の算定開始等により、入院単価は前年度比1,758円増の49,920円にアップしたものの、新規入院患者数の減少等により入院収益は前年度より約68百万円の減となった。

外来については、地域医療連携を推進する観点から積極的に逆紹介を推進し、外来延患者数は前年度と比べ約3,000人減少したものの、注射料、手術料、検査料、放射線治療料の増加により、外来収益は約70百万円の增收となり、医業収益全体では、ほぼ前年度並みの収益を確保できた。

費用面においては、人件費について、スタッフの増員はあったものの実績手当の減や業績運動賞与のプラス支給額の減額等により前年度並みの水準であったが、減価償却費については、前年度に更新を行った電子カルテシステムなどの影響により約40百万円の増加となった。

最終的な純損益については、支払利息等の営業外費用及び臨時損失の減などにより、前年度比約1億25百万円増の約4億53百万円の単年度黒字を確保することができた。しかしながら、新規入院患者や手術件数が前年度に比べやや減少したこと、次回の診療報酬改定は消費税の引き上げ時期と重なり、全体的に厳しい改定となることが予想されており、今後さらなる経営改善に取組むとともに、質の高い医療を提供していくための優秀なスタッフの確保にも努め、安定した経営基盤の確保を図っていく必要がある。

2 大項目ごとの特記事項

(1) 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する取組み

患者本位の医療の実践（重点）については、インフォームド・コンセントの充実や、相談支援体制の充実を図り、がんに関する相談件数は186件、新規入院患者数は7,166人となった。外来初診患者数については平成22年度から3ヵ年を通して減少傾向にあるが、紹介状持参患者数については前年度とほぼ同水準の9,863人、うち初診の紹介状持参患者数は7,102人と前年度に比べ増加しており、前年度に引き続き、入院患者や地域の医療機関からの紹介患者を中心に診療を行っていく方針に沿った取り組みができた。

高度で専門的な医療の提供については、核医学検査装置の更新を行い精度の高い画像診断につなげることができたほか、医療スタッフの専門資格の取得を促進し新たに15名が専門資格を取得した。手術室における手術件数は、新規入院患者数の減などの影響により、前年度比で146件少ない2,456件となった。

がん診療の取組み（重点）については、がん手術を495件、放射線治療（延

べ回数) は 5, 076 件、化学療法を 2, 048 件実施したほか、CPC(臨床病理カンファランス)、CCC(臨床がんカンファランス) や緩和ケア研修会を開催し、地域のがん診療の水準の向上に努めるとともに、「地域がん診療連携拠点病院」として必要な専門職を配置し、化学療法や放射線治療、緩和ケア、がん相談の充実を図った。また、大腸がん、子宮頸がんに関する市民公開講座を開催し、がん予防の啓発活動に努めたほか、筑後地区のがん診療連携拠点病院とともにがんサロンを月 1 回のペースで開催し、うち 2 回は地元大牟田地区で開催した。がん連携パスについては、連携病院とのパスの普及・推進に向けた意見交換等を行い、新たに 5 例のパスの運用を開始した。

救急医療の取組みについては、救急受入れ体制の強化に向けて先進病院の視察を行い、救急機能充実のための増改築整備計画構想についての検討を行った。救急専門医の確保については、近隣の大学病院でも人員が不足している状況にあることから、確保までには至らなかったが、救急救命士の気管挿管実習や再教育実習の受け入れ、救急隊との症例検討会の開催等を通じ、地域の救急医療の維持・向上に寄与した。

地域医療の支援(重点)については、前年度に引き続き徹底した逆紹介を行い、逆紹介率は 72.3% と目標値の 70% をクリアすることができた。紹介率も 61.0% と前年度より 3.8% 伸び、平成 24 年 7 月には有明保健医療圏では初となる地域医療支援病院に承認されたことを受け、地域医療支援病院運営委員会を 3 回開催した。また、地域医療連携室の増員の検討や、地域医療支援病院としての機能の充実を図るための委員会の設置など、地域完結型医療の推進に向けてさらなる体制の強化・充実を図った。

地域完結型医療の実現については、7 月に地域医療連携懇親会を開催し顔の見える連携に取り組んだほか、脳卒中地域連携パス 116 件、大腿骨地域連携パス 41 件、がん地域連携パス 5 件のパスの運用を行った。また、地域の医療機関と連携し、逆紹介及び患者のかかりつけ医制度の推進のため、医療機関情報データベースの充実へ向けた準備を行った。

このように住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する取組みについては、年度計画に掲げた目標を概ね順調に達成することができた。

(2) 業務運営の改善及び効率化に関する取組み

病院スタッフの確保(重点)については、臨床研修病院として病院見学や病院実習、研修プログラムの充実に努め、新たに 2 名の初期臨床研修医が採用できた。前年度に引き続き看護師の増員に努め、随時試験により 1 年間を通じて採用活動に取り組み、安定した 7 対 1 看護体制を維持することができたほか、東 6 病棟での 3 人夜勤の実施や、全病棟における時差出勤の試行など、働きやすい環境づくりに努めた。また、医学生・看護学生奨学金貸付制度の利用者のうち、医学生 1 名、看護学生 3 名が平成 25 年度に入職することとなったほか、新たに医学生 1 名に貸付を開始した。

研修制度の整備については、平成25年度からの実施に向け、経営者層・管理職層・監督職層・一般職層と、職務、職責に応じた階層別の研修体系の構築を行ったほか、新規採用職員や昇格者など、初任者層の支援を目的とした研修についても平成25年度から実施することとした。高度で専門的な資格や技能の取得の支援については、看護師1名を認定看護師研修に派遣したほか、看護師2名が認定看護師資格を取得した。また、資格取得に掛かる授業料等の負担軽減を図る資格取得助成制度の検討を行い、資格取得、技能習得が可能となる環境整備に努めた。今後もこうした研修制度を充実させ、高度で専門的な資格や技能の取得の支援を積極的に行っていく必要がある。

接遇の向上については、職員のみならず委託職員も参加できる接遇研修会を開催し、関連指標に掲げる参加人数は359人であった。また、接遇週間を年間に2回設定し、職員があいさつ運動に取り組むなど接遇の向上に努めたことで、入院患者を対象とした患者満足度調査においては、医師への評価が向上するなどの改善がみられた。また、第三者による医療や患者サービスの質に関する意見の聴取等を行い接遇の改善等に繋げるため、新たに病院モニター制度の導入を図った。

柔軟で適正な人事給与制度の構築（重点）については、平成23年度から導入した病院経営の安定化と職員の努力や成果に報いるための新しい法人独自の人事給与制度に基づき、職員の能力や業績を適正に評価し人材育成と職員のモチベーションの維持向上に努めるとともに、人事評価制度の定着に向けた研修を適宜実施し、制度の適正かつ円滑な運用に努めた。また、平成24年度も引き続き人事評価の結果を3月期の賞与及び平成25年度からの昇給に反映させるとともに、病院の業績に応じて賞与を最大±1か月分増減させる業績連動賞与制度に基づき、前年度に比べ減額とはしたものの3月期の賞与にプラスして職員に支給した。

病院機能評価の活用については、業務改善委員会を定期的に開催し、最新バージョンにおける自己評価結果や院内ラウンド等をもとに改善に取り組んだ。患者サービスの向上としては、レストランと売店の機能を一か所に集約し、新たにホスピタルローソン（コンビニエンスストア）を導入したほか、旧売店スペースには新たに患者図書室の設置を行った。また、看護師の迅速な対応を可能とし患者のプライバシーにも配慮したナースコールシステムの導入や、外来部門の全てのトイレのリニューアル及び全病棟廊下及び外来タイルカーペットの張替えを完了し、患者サービスの向上に努めた。

このように業務運営の改善及び効率化に関する取組みについては、年度計画に掲げた目標を概ね順調に達成することができた。

「項目別の状況」

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

1 良質で高度な医療の提供

(1) 患者本位の医療の実践（重点）

① インフォームド・コンセントの充実

患者や家族が診療内容を適切に理解し、納得した上で診療方法を選択できるように、手術・検査等における各種説明書及び同意書の充実に努めると共に、医師が患者に説明を行う際には、できるだけ看護師が同席するよう努めた。

また、薬剤師の2病棟への専任配置により服薬指導の充実を図り、7,255件の服薬指導を行ったほか、検査技師及び放射線技師においては、検査の侵襲性について事前に丁寧な説明を行うなど、多職種がそれぞれの専門性を発揮することで、インフォームド・コンセントの充実を図った。

② 相談支援体制の充実

当院はがん診療連携拠点病院であり、がんに関する相談支援体制として地域医療連携室の職員が、がん相談支援センター相談員基礎研修会等を受講し、がん専門相談員としてのスキルアップに取り組んだ。

中期目標で示されている重点項目

項目
患者満足度の更なる向上

関連指標

項目	平成24年度計画	平成24年度実績	計画との差
がんに関する相談件数	200件	186件	△14件
新規入院患者数	7,300人	7,166人	△134人
紹介状持参患者数	11,400人	9,863人	△1,537人
外来初診患者数	13,000人	13,179人	+179人

※関連指標について

中期目標で示されている各項目に関連する取組みや指標について掲げている。以下同じ。

(2) 安心安全な医療の提供

① 医療安全対策の実施

医療安全管理委員会を定期的に開催し医療安全に関する情報の一元化を図るとともに、医療安全についての体制強化を図るため医療安全3カ年計画を策定し、計画の1年目の目標である職員の医療安全意識の向上に取り組んだ。

定期的にM S M委員会を開催し、インシデントレポートの分析を行い医療安全に関する課題の整理や改善策の検証を行いながら、年10回の院内研修を行ったほか、7月からは新たにE-ラーニングによる研修も導入し意識啓発に努めた。

医療安全での先進病院視察を行い、安全対策のさらなる充実に繋げるとともに、医療安全月間（7月、11月）の取組みを充実させたことで、職員の医療安全に対する意識が高まり、インシデント報告件数についても960件と増加した。

平成24年度に発生した麻薬誤注射事故については、医療安全上の重大事故と認識し、福岡県並びに日本医療機能評価機構に報告を行った。また、再発防止への取り組みとして、麻薬取扱いについて使用時のダブルチェックや患者毎の専用トレイの導入など具体的な対策を強化したマニュアルの改訂を行うのと同時に、麻薬取扱いに関する研修会を緊急で3回実施し職員へ周知徹底を図るなど、病院全体での安全対策のさらなる強化に取り組んだ。

医療メディエーターの養成については、初級研修に1名を参加させ、苦情等の適切な対応とトラブルの未然防止に努めた。

② 院内感染防止策の実施

病院感染対策委員会、看護部感染対策委員会を毎月定期的に開催し、病院内における感染症発生状況の報告と感染対策に関する情報の共有を図るとともに、抗生物質使用状況についても報告を行い適正使用に努めた。また、院内ラウンドを定期的に行い、感染症患者が多く発生していた部署については、感染対策が適切に行われているか確認を行った。

院内ラウンドの結果及び感染対策に関する情報を定期的に院内掲示板（インターネット）に掲載するとともに、針刺し事故防止ポスターを作成するなど、院内の啓発活動も活発に行ったほか、実際に針刺し事故が発生した場合には、現場の状況の写真を院内掲示板に掲載し、原因究明及び再発防止に努めた。

感染対策に関する研修会については、全職員を対象として年2回開催し、新人やナースエイドを対象とした研修も例年通り実施した。加えて、清掃員への研修も行い、職員の意識向上を図った。

看護部感染委員会ではサーベイランスの実施部署を拡大し職員の認識を深めた。また、院内研修時に結果を職員にフィードバックした。

感染に関する専門的な知識及び技能を有する医療職の配置については、感染対策加算1に必要な感染管理研修（6ヶ月）の受講を看護師1名が修了し、平成25年度からの専従看護師の配置に向けた体制の強化を図った。

関連指標

項目	平成24年度計画	平成24年度実績	計画との差
院内研修会の開催数 (医療安全に関するもの)	2回	10回	+8回
院外研修会への参加回数 (医療安全に関するもの)	10回	10回	0回
学会への参加回数 (医療安全に関するもの)	3回	3回	0回

(3) 高度で専門的な医療の提供

① 高度で専門的な医療の充実

高度医療機器については、より質の高い検査を実施し診断の質の向上を図るために、最新の核医学検査装置を導入した。

医療スタッフの専門資格取得の促進については、医師では、専門医5名、認定医2名の計7名が専門資格を取得した。また、1名がマンモグラフィー読影講習試験に合格、1名がTNT講習会を修了したほか、日本医療機器学会認定資格を1名、精神腫瘍学指導者資格を1名がそれぞれ取得した。コメディカル部門においては、薬剤部では筑後佐賀糖尿病療養指導士資格を1名、中央検査部においても筑後佐賀糖尿病療養指導士資格を1名、超音波検査士資格（体表領域）を1名、栄養科では栄養サポートチーム（NST）専門療法士資格を1名がそれぞれ取得した。

がん診療については、手術、放射線治療、化学療法を効果的に組み合わせた集学的治療を行ったほか、内視鏡的粘膜切除術等の高度な治療を行った。また、脳卒中治療や内視鏡手術など、高度で専門的な医療の提供に努めた。

手術室における手術件数は、手術室の効率的な運用を行い2,456件となった他、放射線治療数は延べ5,076件、化学療法件数は入院が1,103件、外来が945件となり、計2,048件を実施した。

内視鏡治療等の充実を図るため先進病院の視察を行い、今後の増改築計画における治療室の整備（内視鏡センター構想）について検討を行った。

（専門資格取得実績）

- ・内科認定医…1名
- ・肝臓病専門医…2名
- ・腎臓専門医…1名

- ・日本外科学会外科専門医…1名
- ・日本乳癌学会認定医…1名
- ・日本脳卒中学会専門医…1名
- ・マンモグラフィー読影試験合格…1名
- ・TNT講習会修了…1名
- ・日本医療機器学会認定資格…1名
- ・精神腫瘍学指導者資格…1名
- ・筑後佐賀糖尿病療養指導士資格…2名
- ・超音波検査士資格（体表領域）…1名
- ・栄養サポートチーム（NST）専門療法士資格…1名

② 臨床研究及び治験の推進

被験者の安全性を確保しながら3件の治験薬に取り組むとともに、治療効果や安全性検証のため8件の臨床研究についても取り組んだ。また、臨床研究及び治験を推進するために、治験コーディネーターの採用について検討を行った。

③ 診療機能の見直し

各診療科が手術や高度な治療等、当院の役割である入院治療への特化に取り組み、急性期を脱した患者について積極的な逆紹介を推進した。

7月には地域医療支援病院に承認されたことを受け、院外の有識者を含む地域医療支援病院運営委員会においては、行政、医師会の意見も踏まえ、紹介患者を中心とした精密な検査や手厚い治療を行い、今後さらに紹介型の外来診療に特化していくことを確認した。

また、地域の他の医療機関との診療機能の役割分担の下、紹介・逆紹介を推進する観点から、医師会等との調整を図り地域の医療機関の診療内容についての調査票を作成するなど、地域の医療機関に関する情報データベースの充実に向けた準備を行った。

関連指標

項目	平成24年度計画	平成24年度実績	計画との差
手術件数 (手術室施行分)	2,500件	2,456件	△44件
放射線治療数 (延べ回数)	4,000件	5,076件	+1,076件
化学療法件数	2,200件	2,048件	△152件

(4) 法令の遵守

① 法令・行動規範等の遵守

職員への周知徹底を図るため、倫理研修会を3回実施し、延べ263人の職員が参加した。3回の研修のうち、顧問弁護士による倫理研修会の欠席者については、研修内容を収録したDVDを視聴させることで、法令の遵守意識の更なる向上に努めた。新規採用職員については、採用時研修において法令・行動規範等を遵守するよう徹底を図った。

また、8月、12月に服務規律と綱紀肅正について職員に周知を図った。

② 診療情報等の適正管理

診療録等の個人の診療情報については、適正に管理するとともに、大牟田市個人情報保護条例及び診療録管理規程に基づき、27件のカルテ開示に対応した。

個人情報保護及び情報公開については、大牟田市個人情報保護条例及び大牟田市情報公開条例に基づき、3件の情報公開に対応した。

関連指標

項目	平成24年度計画	平成24年度実績	計画との差
倫理研修会の参加人数	200人	263人	+63人

2 診療機能を充実する取組み

(1) がん診療の取組み（重点）

がん診療については、より侵襲性が低い手術（腹腔鏡下手術）も含め積極的に取り組み、495件の手術を行った。また、内視鏡治療を295件、肝動脈塞栓術を118件、ラジオ波焼灼治療を36件実施した。

放射線治療は5,076件、化学療法は2,048件実施した。

CPC（臨床病理カンファレンス）を年6回、CCC（臨床がんカンファレンス）を年5回開催し、地域の医師が延べ178人、当院の医師は延べ206人、当院のその他の医療従事者が延べ167人参加した。また、7月に医師向けの緩和ケア研修会を開催し、16人（地域の医師9人、当院の医師7人）が受講した。

市民公開講座においては、大腸がん、子宮頸がんを題材とし、住民に対する普及啓発活動に取り組んだ。

久留米市を拠点に筑後地区の4つのがん診療連携拠点病院が共同で実施しているがんサロンについては、月1回（計12回）開催した。また、平成24年度は大牟田地区で2回がんサロンの開催を行った。

地域がん診療連携拠点病院としての機能向上を図るための専門的な知識及び技能を有する医療職の配置については、緩和ケア及びがん化学療法の認定看護師を配置し、診療機能の向上を図った。

がん地域連携パスについては、平成24年度に新たに5例の運用を開始し、平成24年度末時点では計16例のパスの運用を行った。また、臨床がんカンファレンスにおいて、管理病院と連携病院間でパスの普及・推進に向けた意見交換を行ったほか、福岡県内統一の取り組みである前立腺がんパス開始に向け担当医の選出を行うなど、がん地域連携パスの普及・推進に努めた。

中期目標で示されている重点項目

項目	目標値
地域がん診療連携拠点病院の認定更新	更新（平成25年度）

関連指標

項目	平成24年度計画	平成24年度実績	計画との差
がん手術件数（前掲の手術件数のうち数）	550件	495件	△55件
放射線治療数（再掲）	4,000件	5,076件	+1,076件
化学療法件数（再掲）	2,200件	2,048件	△152件

（2）救急医療の取組み

救急搬送については、当院が重症患者を中心に受入れを行うことができるよう救急隊と連携を行い、救急車搬送患者数は1,722人とやや減少したものの、入院治療が必要となった患者数は1,158人と前年度（1,160人）の水準を維持する結果となった。また、当院で対応が困難な3次救急の症例については、救命救急センター等と連携し、久留米大学病院に32件、聖マリア病院に24件の計56件の搬送を行った。

救急受入れ体制の強化については、先進病院の視察を行い、救急機能充実のための増改築整備計画構想（救急センター構想）について検討を行った。救急専門医の確保については、近隣の大学病院でも人員が不足している状況にあることから、専門医の確保までには至らなかった。

医療機器の充実については、救急外来では超音波診断装置、救急病棟では人工呼吸器の更新を行った。

救急救命士 2 名の気管挿管実習の受入れを行ったほか、救急救命士の再教育実習の受け入れも行い、平成 24 年度中に 4 名の救急救命士の受け入れを行った。また、当院が救急隊との症例検討会を主宰し、毎月 2 ~ 3 例の症例を検討することで、地域の救急医療のレベルアップに寄与した。

地域の医療従事者を対象とした I C L S (心停止蘇生トレーニング) 研修を年に 2 回開催し、合計 28 人が受講した。

救急ワークステーションの運用については年 3 回（3 日間ずつ）実施し延べ 27 人が参加した。

関連指標

項目	平成 24 年度計画	平成 24 年度実績	計画との差
救急車搬送患者数	1,800 人	1,722 人	△ 78 人

(3) 母子医療の取組み

産婦人科医は 4 名体制を維持することができ、年間の分娩件数は 245 件（平成 23 年度は 232 件）、うちハイリスク分娩は 8 1 件（平成 23 年度は 52 件）受け入れた。また、医師がリスクの高い医療に取り組みやすい環境の整備を図るために、福岡県医師会の調査支援分析チームを活用することとした。

セミオープンシステムについては、平成 23 年度より地域の産婦人科医と連携し安全に分娩を行える体制を整えたものの、利用の希望が無く運用には至らなかった。

助産師外来では、助産師によるエコー検査を含めた妊婦健診の充実や、骨盤ケア、母乳育児相談、乳房外来、産後 2 週間健診、1 か月健診、アロマ療法などを行い、妊娠、分娩、産じょくを通したケアの充実を図った。

地域医師会と共同で行う平日夜間小児輪番制事業に参画し、当院が当番の日は小児科医が、軽症の患者から入院治療が必要な患者まで対応し、当院以外の医療機関が当番の日は、当番医療機関からの紹介があった患者について、入院治療等必要な医療を提供することで、地域の小児医療に貢献した。

他の医療機関からの紹介状を持参した小児患者数は入院と外来を合わせ 1,308 人（平成 23 年度は 1,392 人）となったほか、入院治療が必要となった小児患者 935 人（平成 23 年度は 987 人）を受け入れた。

3 地域医療連携の取組み

(1) 地域医療の支援（重点）

① 地域医療の支援

他の医療機関から紹介を受けた患者については、適宜診療情報提供書を作成し、紹介元の医療機関に情報提供並びに患者紹介を行ったことにより、他の医療機関からの紹介患者数の比率（紹介率）は61.0パーセント、他の医療機関への紹介患者数の比率（逆紹介率）は72.3パーセントを達成した。

地域医療支援病院運営委員会を年3回開催し、行政や医師会など関係機関からの意見も踏まえ、地域医療支援活動について充実を図った。また、福岡県より平成24年7月27日付けで有明保健医療圏では初となる地域医療支援病院に承認されたことを受け、地域医療連携室の増員の検討を行うとともに、地域医療支援病院運営委員会が所管する事務を補完し地域医療支援病院としての機能の充実を図るための委員会（地域医療支援推進委員会）を新たに設置するなど、地域完結型医療の推進に向けて更なる体制の強化・充実を図った。

地域医療従事者への各種研修会等を開催し、地域と一体となって医療技術と専門知識の向上を図った。また、当院医師が地域の他医療機関から技術支援の要請を受けた場合には積極的に医療機関に出向き、医療技術の提供を行うことで地域医療の支援を行った。

中期目標で示されている重点項目

項目	目標値
地域医療支援病院の承認	平成25年度までの承認
紹介率	40%以上
逆紹介率	60%以上

（2）地域完結型医療の実現

① 地域医療機関との役割と機能の分担

7月に地域連携懇親会を開催し、地域の医療機関及び当院の職員合わせて331名が参加し、地域の医療機関同士で顔の見える連携に取り組んだ。また、地域連携パスの運用を行い162件（脳卒中116件、がん5件、大腿骨41件）の実績が上がり、地域の医療機関と切れ目のない医療の提供に努めた。

10月より地域医療連携システムの運用を開始し、電子カルテシステム上で開業医と患者情報を共有し、病診連携体制の充実を図った。

地域の医療機関と連携し逆紹介及び患者のかかりつけ医制度を推進するため、医師会等との調整を図り、地域の医療機関の診療内容についての調査票の作成を行うなど、情報データベースの充実へ向けての準備を行った。

医療・介護機能再編の方向性を見据えた地域連携機能の強化を図るため、先進病院の視察を踏まえ地域医療連携の体制整備について検討を行い、平成25年度より地域医療連携室に医療ソーシャルワーカーを2名、看護師を1名、事務職1名を新たに増員することとし、地域医療連携の体制の強化を図った。

第2 予算、収支計画及び資金計画

中期目標で示されている重点項目

項目
単年度収支の黒字を目指す
経常収支比率100パーセント超の堅持

関連指標

項目	平成24年度計画	平成24年度実績	計画との差
経常収支比率	107.5%	110.8%	+3.3%
病床利用率	84.0%	80.3%	△3.7%
職員給与費比率 (対医業収益)	50.0%	48.6%	△1.4%
材料費比率 (対医業収益)	20.4%	19.4%	△1.0%
医業収支比率	102.4%	105.5%	+3.1%
平均在院日数	12.6日	12.5日	△0.1日
入院単価	48,800円	49,920円	+1,120円
外来単価	11,300円	11,571円	+271円

1 予算

(単位 百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算額 - 予算額)
収入			
営業収益	7, 905	7, 838	△ 67
医業収益	7, 267	7, 201	△ 66
運営費負担金	618	619	0
その他営業収益	19	18	△ 1
営業外収益	284	284	0
運営費負担金	229	229	△ 1
その他営業外収益	54	55	0
臨時利益	0	4	4
資本収入	86	110	24
運営費負担金	2	2	0
長期借入金	84	108	24
その他資本収入	0	0	0
その他の収入	0	0	0
計	8, 274	8, 236	△ 39
支出			
営業費用	6, 674	6, 410	△ 264
医業費用	6, 496	6, 243	△ 253
給与費	3, 483	3, 350	△ 133
材料費	1, 553	1, 467	△ 86
経費	1, 423	1, 397	△ 26
研究研修費	37	28	△ 9
一般管理費	178	167	△ 11
営業外費用	343	339	△ 3
臨時損失	1	1	0
資本支出	2, 138	2, 112	△ 26
建設改良費	320	302	△ 18
償還金	1, 785	1, 788	2
その他の資本支出	32	23	△ 9
その他の支出	0	0	0
計	9, 154	8, 862	△ 293

2 収支計画

(単位 百万円)

区分	計画額	決算額	差額 (決算額-計画額)
収益の部			
営業収益	8, 208	8, 145	△ 62
医業収益	7, 926	7, 860	△ 66
運営費負担金収益	7, 259	7, 194	△ 66
補助金等収益	618	619	0
資産見返運営費負担金戻入	15	15	0
資産見返補助金戻入	0	0	0
資産見返物品受贈額戻入	2	2	0
その他営業収益	27	27	0
営業外収益	4	3	△ 1
運営費負担金収益	282	281	0
その他営業外収益	229	229	△ 1
臨時利益	52	52	0
臨時損失	0	4	4
費用の部			
営業費用	7, 975	7, 692	△ 283
医業費用	7, 275	6, 994	△ 281
給与費	7, 088	6, 818	△ 270
材料費	3, 481	3, 349	△ 132
経費	1, 479	1, 395	△ 84
減価償却費	1, 495	1, 462	△ 33
研究研修費	599	586	△ 13
一般管理費	35	27	△ 8
営業外費用	187	176	△ 11
臨時損失	358	355	△ 3
純利益	342	343	1
目的積立金取崩額	233	453	221
総利益	0	—	0
	233	453	221

3 資金計画

(単位 百万円)

区分	計画額	決算額	差額 (決算額-計画額)
資金収入			
業務活動による収入	1 1, 678	1 1, 739	6 1
診療業務による収入	8, 189	8, 134	△ 5 4
運営費負担金による収入	7, 267	7, 198	△ 6 9
その他の業務活動による収入	848	847	0
投資活動による収入	7 4	8 9	1 5
運営費負担金による収入	2	2 4	2 3
その他の投資活動による収入	2	2	0
財務活動による収入	0	2 3	2 3
長期借入れによる収入	8 4	1 0 8	2 4
その他の財務活動による収入	8 4	1 0 8	2 4
前年度からの繰越金	0	0	0
	3, 404	3, 472	6 9
資金支出	1 1, 678	1 1, 739	6 1
業務活動による支出	7, 036	6, 823	△ 2 1 3
給与費支出	3, 633	3, 463	△ 1 7 0
材料費支出	1, 553	1, 579	2 6
その他の業務活動による支出	1, 850	1, 781	△ 7 0
投資活動による支出	3 2 0	2 4 1	△ 7 9
有形固定資産の取得による支出	3 2 0	2 4 1	△ 7 9
その他の投資活動による支出	0	0	0
財務活動による支出	1, 798	1, 792	△ 6
長期借入金の返済による支出	1 7 0	1 7 2	2
移行前地方債償還債務の償還による支出	1, 616	1, 616	0
その他の財務活動による支出	1 3	5	△ 8
次年度への繰越金	2, 523	2, 883	3 6 0

第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項

1 人材の確保と育成

(1) 病院スタッフの確保（重点）

① 医師の確保

医師の確保については、4月に形成外科で1名、6月に泌尿器科で1名の減員となったものの、4月に外科に1名、12月に麻酔科に1名の計2名を増員することができ、医師数は平成23年度と同じ水準を維持することができた。

専門資格については延べ7人、研修指導医等の資格は11人が新たに取得了。

臨床研修病院として、病院見学や病院実習、研修プログラムの充実に努め、新たに2名の初期臨床研修医が採用できたほか、医学生1名とマッチングができた。

医学生のクリニカル・クラークシップとして、医学生2名の受け入れを行った。

4月より新たな医師人事給与制度を導入し、医師のモチベーションの向上を図るとともに、時間外勤務の削減など、就労環境の改善を図った。

医学生奨学金貸付制度については、医学生5名に貸付を行ったほか、平成25年度からの新6年生及び新4年生に当たる学生を対象に追加募集を行い、新4年生1名への貸付を決定するなど、当制度を活用した初期臨床研修医の確保に努めた。また、8月の学生の夏期休暇期間には、当院にて医業を中心とした実地体験学習を実施した。

女性医師確保のために、院内保育所に関するPRを久留米大等に行うとともに、短時間勤務等についても検討を行った。

医師の募集や確保等に関し必要な業務の調査・検討を行うため、院内に医師確保委員会を立ち上げ、医師の確保に努めた。

② 看護師の確保

安定的な7対1看護体制の確立並びに3人夜勤体制の確立のため、引き続き中途採用の実施、随時募集、病院見学の実施、新人研修の充実など、病院全体で看護職員の確保に取り組み、平成24年度は新たに26名の看護職員を確保することができたものの、目標である277名には至らなかった。また、適切な人員配置に努め看護職員の定着化を図るとともに、東6病棟での3人夜勤の実施及び全病棟における時差出勤の試行を踏まえ課題の整理を行うなど、就労環境の改善に向けた取り組みを行った。

看護学生奨学金貸付制度に関しては、看護学生6名への貸付を行い、うち3名が平成25年度の採用に繋がった。また、平成25年度からの新たな貸付に向けての追加募集を行ったものの、貸付開始から2年以内の当院での就業を条件としたこともあり、応募には至らなかった。

（採用試験の実績）

- ・正規職員…2回（5月27日、8月12日）
- ・正規職員（随時）…10回
- ・嘱託職員…2回（9月2日、2月9日）
- ・嘱託職員（随時）…5回

③ 医療技術職等の確保

医療技術職の人材確保については、平成24年度は管理栄養士1名の増員を行った。

平成25年度に向けた採用活動としては、大学等への試験案内の送付及び学校訪問、ホームページへの掲載、インターネット求人サイト、新聞折込及び市の広報誌への募集記事の掲載等の広報活動を行い、薬剤師、臨床検査技師、診療放射線技師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、管理栄養士、臨床工学技士、社会福祉士の職員採用試験を実施した。

（採用試験の実績）

- ・6月24日…臨床検査技師
- ・8月18日…薬剤師、理学療法士、言語聴覚士
- ・10月14日…社会福祉士、理学療法士、作業療法士、診療放射線技師
- ・11月3日…臨床工学技士、管理栄養士

④ 事務部門の専門性の向上

年度初めに法人固有の職員を6名（経験者3名、新規採用3名）、期中には管理・監督職候補者の採用試験の実施により新たに3名、さらには欠員補充として医事業務経験者1名の採用を行うなど、職員の適正な年齢構成等も勘案した経験者を中心とする採用を行い、病院経営を支える事務部門の経営管理機能の強化を図った。

平成25年度に向けた採用活動としては、地域医療連携室の事務職員の増員、プロパー化計画に基づく法人固有の職員及び定年退職者補充として採用試験を行った。

医療経営に関する専門的な知識の習得のため、医療経営士の資格認定試験を活用し、3名が3級認定試験に合格した。

（採用試験の実績）

- ・6月24日…事務職員管理職候補者
- ・9月22日…医療事務経験者
- ・11月4日…事務経験者
- ・2月2日…地域医療連携室事務職員

（2）研修制度の整備

① 教育研修制度の整備

職務、職責に応じて実施する階層別の研修については、一般職（新規採用職員）研修を1講（2日間）、監督職研修を2講（延べ4回）、管理職研修

を 2 講（延べ 4 回）、経営者層研修を 3 講実施し、延べ 192 名が研修に参加した。

平成 25 年度からの実施に向け、経営者層・管理職層・監督職層・一般職層と、職務、職責に応じた階層別の研修体系の構築を行った。また、新規採用職員や昇格者など、初任者層の支援を目的とした研修の導入も行った。

職員が院外の各種研修会・講習会に参加した場合には、研修成果を職場に還元することを徹底しており、今年度は延べ 310 人が研修会、講習会に参加し、職場報告会等で研修成果を還元した。

② 高度で専門的な資格や技能の取得の支援

専門医や認定看護師、専門技師を始めとした高度で専門的な資格や技能の取得促進を図るため、有給の資格取得助成制度により感染管理の認定看護師コースに職員 1 名を派遣した。また、緩和ケア、がん化学療法の分野においてそれぞれ 1 名が認定看護師資格を取得した。

資格取得に掛かる授業料等の負担軽減を図る資格取得助成制度の検討を行い、資格取得、技能習得が可能となる環境整備に努めた。

平成 22 年度から実施している那覇市立病院との交流研修制度により、当院から 2 名を 1 ヶ月間派遣するとともに、那覇市立病院より職員 2 名を受け入れた。

（実績）

- ・認定看護師（感染管理）研修派遣…9月3日～3月8日
- ・認定看護師（がん化学療法、緩和ケア）資格取得…各 1 名
- ・那覇市立病院との相互交流…10月1日～10月31日

③ 教育・研修の場の提供

看護学生の実習受入れのほか、薬剤部、中央検査部、リハビリテーション科においても実習の受入れを行った。また、事務部門においても、大学・専門学校からの実習生の受入れを行った。

（受入れ実績）

- ・看護部：250名
- ・薬剤部：4名
- ・中央検査部：10名
- ・リハビリテーション科：8名、見学者 2 名
- ・事務局：9名

（3）接遇の向上

① 接遇研修等の実施

委託業者の職員等も含む市立病院に勤務する全ての者を対象とした実践的な接遇研修等を実施し 359 人が参加し、接遇の向上に努めた。

接遇週間を年2回（7月、1月）設定し、全職員が接遇ワッペンを付けてあいさつ運動に取り組むなど接遇の向上に努めたほか、接遇週間に合わせ患者満足度調査を実施し、入院患者を対象とした調査においては、医師への評価が向上するなどの改善が見られた。

看護部においては接遇標語のポスター掲示、新人研修や嘱託員研修における接遇研修を行ったほか、看護部接遇委員による院内ラウンドを実施し、チェックリストに基づき接遇の徹底を図った。

第三者による医療や患者サービスの質に関する意見の聴取等を行い接遇の改善等に繋げるため、新たに病院モニター制度の導入を図った。

関連指標

項目	平成24年度計画	平成24年度実績	計画との差
接遇に関する研修会の参加人数	200人	359人	+159人

2 効率的、効果的な業務運営の実施

(1) 柔軟で適正な人事給与制度の構築（重点）

① 職員採用の基準

地域の急性期医療を担う医療機関に必要な優秀な人材の確保のため、採用試験の実施時期や試験内容等を見直し、同時に随時募集の実施等も行うとともに、事務部門においては平成22年度より導入した面接を重視（三次面接の実施）した試験制度を継続して実施した。

② 柔軟な職員配置

職員の退職及び新規採用に伴い、適材適所及び人材育成を基本とした人事異動を実施した。

障害者雇用促進法に基づき、新たに3名の障害者を雇用し法定雇用率を達成することができた。

③ 教育研修の支援

人材育成は重要な課題であり、適宜、院内研修及び出張研修を実施した。

また、病院運営に必要な資格取得にかかる経費負担や認定看護師の資格取得に伴う長期派遣を実施した。

職員の経験年数及び職務役割（職責）に応じた研修の体系化を図り、順次、研修を実施した。

職員の教育研修に関わる研究研修費については、予算面での強化を図り、執行額については、平成22年度は20,300千円、平成23年度は24,982千円、平成24年度は26,902千円と増額した。

④ 新人事給与制度の確立

平成23年度より導入した新人事給与制度に基づき、職員の能力や業績を適正に評価し、人材育成と職員のモチベーションの維持向上に努めるとともに、人事評価の評価結果を参考とした効率的な職員研修の実施及び適材適所の人材配置を行い、更なる医療サービスの向上に努めた。

人事評価制度の適正かつ円滑な実施を図るため、評価者である管理・監督職向けの研修、被評価者である一般職向けの研修をそれぞれ行い、適正かつ円滑に人事評価制度を実施できるよう努めた。

平成24年度も引き続き、人事評価の結果を年度末の賞与及び平成25年度の昇給に反映させるとともに、病院の業績に応じて賞与を増減する業績連動賞与制度に基づき、平成23年度と比べ減額となったものの業績連動賞与の支給を行った。

⑤ 就労環境の向上

医師の負担軽減策として、ドクタークラークを柔軟に活用し、退院サマリ一作成や診断書作成などにおいて医師の事務作業の負担軽減を図った。

職員のメンタルヘルス対策を推進し、快適に働くことができる職場環境づくりを行っていく観点から、管理・監督職を対象としたメンタルヘルス研修を実施し、延べ72名が参加した。

看護部では、東6病棟での3人夜勤の実施及び全病棟における時差出勤の試行などにより、就労環境の改善に向けた取り組みを行った。

増改築検討委員会を立ち上げ、救急機能充実及び内視鏡治療の拡大に合わせ、職員執務室、休憩室、更衣室、会議室等の確保について検討を行った。

⑥ 職員再雇用制度の検討

再雇用制度については、高年齢者雇用安定法の趣旨を踏まえ、労働組合と制度の詳細について協議を重ね、平成25年度からの再雇用制度の開始を図った。

⑦ 派遣職員の段階的なプロパー化

事務局職員の計画的な法人職員化（プロパー化）を図るため、12名の採用（新卒採用3名、経験者採用4名、役職者採用5名）を行った。うち2名は平成23年度末から前倒しで勤務を開始するなど、ノウハウ等の継承にも配慮し円滑な事務引き継ぎに努めた。

（2）院内協働の推進

① 院内協働の精神に基づいた業務運営

委託業者の職員を含めた委員会・定例会を118回開催したほか、委託業者を含む当院に勤務する全ての職員を対象に、接遇や感染対策等の院内研修会への参加を促すなど、院内協働の精神に基づいた業務運営を行った。

(3) 病院機能評価の活用

① 業務改善の取組み

業務改善委員会を5回開催し、業務の見直しに取り組むとともに、院内ラウンドや最新バージョンの病院機能評価に対応した改善活動に取り組んだ。

レストランと売店の機能を一か所に集約し、地産地消等の健康づくりイメージの高いメニューの新設や、ホスピタルローソン（コンビニエンスストア）の導入により、患者ニーズに沿った生活感のある豊富な品揃えを行った。また、電子カルテや病棟で使用するPHSに連動したナースコールシステムを導入し、看護師の迅速な対応や病室入口の氏名非表示等の機能により患者のプライバシー保護が可能となった。

外来部門の全てのトイレのリニューアル、全病棟廊下及び外来タイルカーペットの張替えを完了し、患者サービスの向上に努めた。

患者待ち時間の改善については、患者待ち時間改善検討委員会にて検討を重ね、ポケットベルや、患者への携帯電話への連絡サービスの導入を試験的に行い待ち時間の短縮に努めたほか、旧売店スペースには新たに患者図書室を設置し、待ち時間対策及び患者サービスの向上を図った。また、院外処方FAXコーナーの受付開始時間を30分早めるなどの改善を行った。

その他の業務改善の取組みとしては、薬品卸業者を1者化したことによる濃密な薬価交渉を実施し経費の節減に取り組んだほか、近隣の医療機関と同様に、透析患者の処方せんについては院外処方せん発行へと移行した。また、各職場内における業務改善事例としては、看護部では、作業を中断して場を離れる際に使用する「とっととカード」を新たに導入し、責任の所在を明示することで医療安全及び業務の効率化に繋げる工夫を行った。中央検査部においては、乳腺エコーの検査日数を増やし利便性の向上に努めた。

関連指標

項目	平成20年度実績
病院機能評価の認定更新	V e r . 5 認定（更新）

第4 短期借入金の限度額

平成24年度は年度計画で想定された短期借入金を要する資金不足の状況は発生せず、事業資金は自己資金で賄った。

第5 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときの計画
該当なし

第6 剰余金の使途

平成24年度は剰余を生じたので、平成25年度以降、病院施設・設備の整備・改修、医療機器等の購入、長期借入金の償還、人材確保事業及び人材育成事業の充実に充てる予定である。

第7 その他

1 施設及び設備に関する計画（平成24年度）

施設及び設備の内容	決定額
病院施設・設備の整備	総額 30百万円
医療機器等の整備・更新	総額 272百万円

2 その他法人の業務運営に関する特に重要な事項

(1) 災害等への対応（重点）

大規模災害時の対策として防災研修会等へ参加するとともに、災害対策マニュアルの見直しやアクションカードの作成を行うとともに、災害拠点病院の指定要件を満たすため福岡県のD.M.A.T研修に医師1名、看護師2名、事務職2名を派遣した。

太陽光発電システムの導入については、災害発生時にライフラインが停止した場合の補助電源及び地球温暖化対策として検討を行ったが、費用対効果の観点から導入を見送った。

災害対応については、災害拠点病院として、衛星電話（可搬端末）の設置や、入院患者300人、職員400人の計700人が、3日間必要な飲み水（5,300L）、食料（主食6,300食、おかず5,400食）の備蓄を完了した。

今年度より導入したホスピタルローソン（コンビニエンスストア）の物流機能を十分に活用し、災害時にはさらなる飲料水や食料等の確保が行えるよう調整を行うとともに、給食委託業者である日清医療食品㈱との業務委託契約に、災害時において同社の非常用備蓄食品の供給を受けることが可能となる契約内容を追加し、患者や職員への食事の提供を確保する体制の強化を図った。

災害時医薬品の供給については、1者化による業務運用で、緊急バイクでの搬送を含め、全国11物流センター並びに各支店で対応するよう調整を行った。

(2) 保健医療情報の提供

「便秘と大腸がん」、「ワクチンで予防できる女性のがん」、「骨がもろくなる病気 骨粗しょう症」をテーマに市民公開講座を3回開催したほか、患者向け健康教室として、糖尿病教室、リマンマの会、ストーマの会、脳外科患者教室を開催し、保健医療情報の普及啓発活動に努めた。

また、患者さん向け広報誌「たからざか」を6回発行するとともに、ホームページ、外来総合受付の電子掲示板等を通じて、保健医療に関する様々な情報発信に努めた。

(市民公開講座開催実績)

- ・「便秘と大腸がん」…6月30日開催、参加者73人
- ・「ワクチンで予防できる女性のがん」…11月17日開催、参加者21人
- ・「骨がもろくなる病気 骨粗しょう症」…3月23日開催、参加者105人

(患者向け健康教室開催実績)

- ・「糖尿病教室」…通年で全25クール（1クール8回）実施、参加者延べ867人
- ・「リマンマの会」…6月23日開催、参加者30人
- ・「ストーマの会」…10月6日開催、参加者24人
- ・「脳外科患者教室」…5月16日、11月14日開催、参加者延べ80人